

平成 28 年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会派名	市民ネット・むろらん
議員名	水江一弘・児玉智明・佐藤潤・小田中稔・高橋直美・立野浩靖
調査実施年月日	平成 28 年 10 月 19 日（水）
調査先 自治体名等	盛岡市
調査項目	「公共施設アセットマネジメント」について
調査目的	本市における公共建築物再編計画への活用について
報告内容 実施したこと感想（ま とめ） 本市へ生かせること等	<p>1 視察先(市町村)の概要 人口：294,302人（H27.10.1現在） 行政面積：886.47km²</p> <p>2 視察内容</p> <p>「アセットマネジメント」とは資産の管理・運用の事であり、盛岡市は人口減少・税収減時代における公共施設の維持・管理の手法として採用している。</p> <p>盛岡市では高度経済成長期から多くの施設を建設してきたが、①築30年を超える施設が全体の4割を占め、多くの施設の建て替えや大規模改修が必要となってきた②公共施設のすべてを保有した場合の維持更新費用は、向こう40年間で約4345億円となり、年平均で100億円を超え、これまでの費用（年平均49億円）の2倍以上が必要となる③少子高齢・人口減少社会の到来④厳しい財政状況。以上が本件取り組みの動機となったということである。</p> <p>盛岡市では本件を所管する資産管理活用事務局の設置（平成24年度）に先立ち、平成21年度に自治体経営の指針及び実施計画を策定。平成22～23年度に岩手県立大学盛岡市まちづくり研究所に若手職員を派遣し、具体的手法を学び、提言を受けている。25年度には公共施設保有の最適化と長寿命化のための基本方針を策定し、公共施設利用運営状況（施設カルテ）を公表して前述のまちづくり研究所と共同で10代から80代の幅広い年齢層の一般市民36人による市民討論会を開催した。26年度は有識者（自治会・町会代表、女性代表、経理関係の専門家、大学関係者等）による公共施設等マネジメント推進会議を開催（26年度は全5回）して施設用途別の方向性などを定める公共施設保有最適化・長寿命化長期計画を策定。これを受けて27年度には公共施設の在り方を考える講演やパネル討論会を内容とした市民フォーラムの開催（延べ210人参加）や市内30地区で意見交換会を実施（全10回延べ385人参加）しながら市民理解を深めたのちに、施設ごとに見直しの方向性や工事の実施を定めた平成28年度から37年度までの10年間の計画案として、公共施設保有最適化・長寿命化中期計画（案）を</p>

策定した。さらに、この案についてコミュニティ地区である中学校区32地区ごとに説明会を開催（全10回延べ365人が参加）、パブリックコメントを経て中期計画及び実施計画を策定している。

本市においても同様の取り組みが進められているが盛岡市の場合アセットマネジメントの研究からスタートしており、計画を進めるうえでの理論構成がしっかりとしている。また、研修会への参加により他都市の先進事例を積極的に取り入れ、担当職員が他都市の職員と知り合うことで取り組みの進め方など他都市の経験を生かす機会が増えているとのことであった。対象施設は367施設であり、統廃合はするがサービスは残すとの基本で進めているということである。こうしたことから、地区ごとの説明会でもさしたる反対意見はなく、もっと早くすべきだったのではなどの意見もあり、本施策の推進に対して積極的な住民意見もあったと受け止めているとのことであった。その背景には市内32地区の福祉推進会ごとに今ある施設を活用した地域拠点施設を確保。老人福祉センターを設置していない地区に介護予防などを行う場所を確保。学校などを活用した児童センターの設置。など住民にとってサービス向上の視点がプラスに働いたのではないかと思料するところである。また、建築物については劣化が進む前に計画的に「予防保全」を行い、50～60年の建築物を80年に長寿命化することにより、中期計画期間の10年間に必要な維持更新費用は542億7600万円で長期計画策定前の推計よりも92億7400万円の縮減を見込んでいる。長寿命化のために20年、40年ごとに積極的に躯体工事を行うとのことであり、確実に将来を見据えた計画といなっていると感じた。10年間の計画期間内に最適化を行う施設は、複合化（7）譲渡・解体（7）転用（1）建替え（6）減築（3）合計24施設。計画期間に長寿命化工事等を行う施設は、修繕（5）大規模改修（44）建替え（6）解体・減築（10）合計65施設となっている。

本市における「公共建築物再編計画」は平成28年度中に策定されることになっているが市民サービスの質をできるだけ維持しながら丁寧な市民説明のもとで進めていくことが重要であると感じた。